

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年12月5日～2019年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、銘柄の選定については、技術力、商品開発力、ビジネスの効率性等における競争優位性および業績モメンタム等から見た成長性、株価のバリュエーションに着目して行ないます。 ロ、上記に加え、独自の視点で市場コンセンサスとのギャップのある銘柄、投資テーマ銘柄、イベント発生銘柄等の発掘をめざします。 ハ、流動性、業種分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ニ、株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ホ、運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ④信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第2期
(決算日 2016年12月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

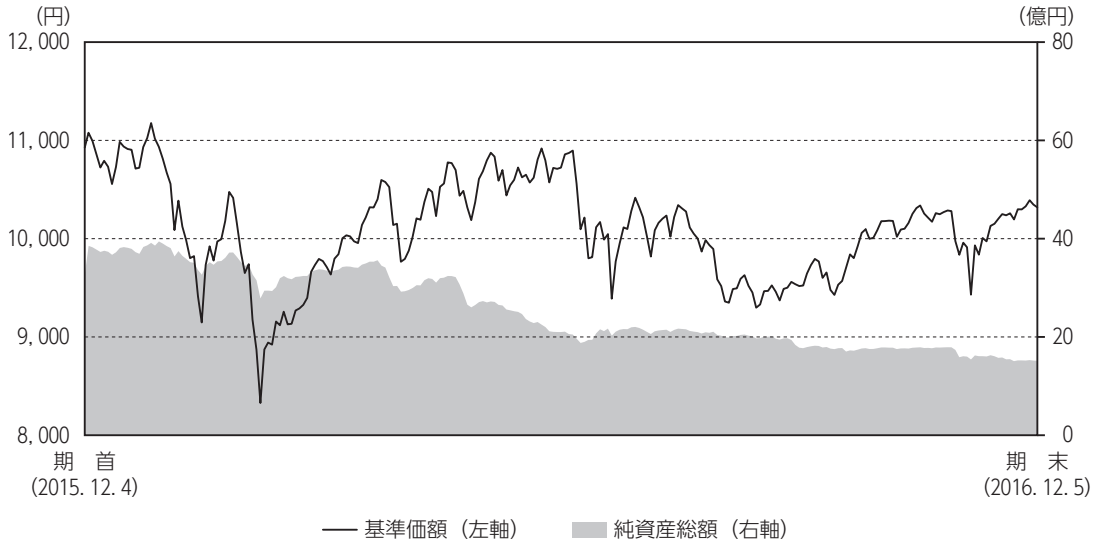
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2015年12月 4 日)	10,927	0	9.3	1,574.02	9.3	100.1	12.7	—	3,267
2 期末 (2016年12月 5 日)	10,319	0	△ 5.6	1,466.96	△ 6.8	98.4	—	—	1,514

（注）株式先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：10,927円

期 末：10,319円

騰落率：△5.6%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が期首より下落基調であったことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2015年12月 4 日	10,927	—	1,574.02	—	100.1	12.7	—
12月末	11,176	2.3	1,547.30	△ 1.7	98.1	—	—
2016年 1 月末	10,181	△ 6.8	1,432.07	△ 9.0	98.0	—	—
2 月末	9,326	△ 14.7	1,297.85	△ 17.5	97.3	—	—
3 月末	10,525	△ 3.7	1,347.20	△ 14.4	96.6	—	—
4 月末	10,318	△ 5.6	1,340.55	△ 14.8	98.2	—	—
5 月末	10,918	△ 0.1	1,379.80	△ 12.3	97.6	—	—
6 月末	10,099	△ 7.6	1,245.82	△ 20.9	96.3	—	2.4
7 月末	9,985	△ 8.6	1,322.74	△ 16.0	98.6	—	—
8 月末	9,560	△ 12.5	1,329.54	△ 15.5	93.0	—	—
9 月末	9,999	△ 8.5	1,322.78	△ 16.0	97.8	—	—
10月末	10,287	△ 5.9	1,393.02	△ 11.5	98.3	—	—
11月末	10,329	△ 5.5	1,469.43	△ 6.6	98.5	—	—
(期末) 2016年12月 5 日	10,319	△ 5.6	1,466.96	△ 6.8	98.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米の金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げること検討します。業種構成としては、ディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、そのほかについては内外需のバランスを取った配分とする方針です。また、個別銘柄では、業績、バリュエーション、テーマ性などを勘案し選別を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

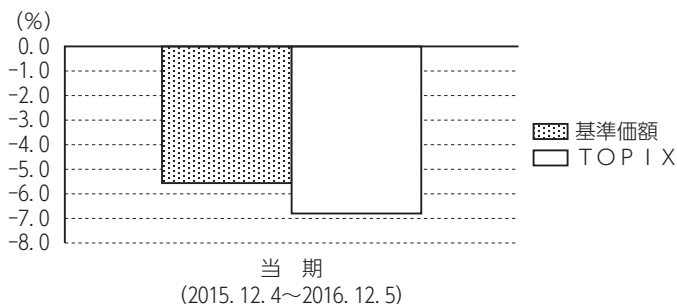
- ・株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。以下同じ。）は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ氏の勝利を受けインフラ（社会基盤）関連として恩恵が期待できる機械や、為替の円安進行を受け電気機器などのウエートを引き上げました。一方、株価上昇に伴い割安感の薄れた化学、サービス業や食料品といった内需関連などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、割安感のある三井住友フィナンシャルG、ソーシャルレンディング関連として成長が期待できるミロク情報サービス、半導体需要見通しが強いことからSUMCOなどを新規に買い付けました。一方、携帯電話販売をめぐる動向や子会社ITXの懸念、業績モメンタムの低下などからノジマ、中国でのシェア争いが不透明であることからダブル・スコープなどを全部または一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△5.6%となりました。TOPIXの騰落率を下回った不動産業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った保険業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業や建設業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った医薬品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、セラク、フリークアウト、任天堂などがマイナス要因となりましたが、CRI・ミドルウェア、ブイ・テクノロジー、 트레이ダーズHLDGSなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年12月5日 ～2016年12月5日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げることにも検討します。業種構成としては、米国の金利上昇期待や円高懸念の後退などにより、金融関連業種や外需関連業種に注目しています。また、個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有しながらも需給面から足元大きく下落した小型グロース銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 5～2016. 12. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	163円	1. 613%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 091円です。
(投信会社)	(79)	(0. 780)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(79)	(0. 780)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	69	0. 684	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(67)	(0. 667)	
(先物)	(1)	(0. 011)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	232	2. 303	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (5,799.9 164)	千円 (6,862,305 —)	千株 7,394.9	千円 8,417,037

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.258	千円 54,921	千口 (0.258 —)	千円 (52,057 —)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種別取引状況

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 131	百万円 547	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,279,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,446,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	244	141,573	580	三菱UFJフィナンシャルG	262	139,282	531
三井住友フィナンシャルG	36.8	137,518	3,736	ダブル・スコープ	44.7	134,307	3,004
任天堂	3.5	84,385	24,110	トヨタ自動車	19	108,820	5,727
NTTドコモ	26.5	67,419	2,544	三井住友フィナンシャルG	25.8	89,583	3,472
アルプス電気	24.3	60,839	2,503	CRI・ミドルウェア	26.8	86,697	3,234
CRI・ミドルウェア	30	56,293	1,876	森永乳業	127	77,793	612
森永乳業	95	56,091	590	アイスタイル	85	75,248	885
第一生命HLDGS	33	53,141	1,610	ステラケミファ	25.7	74,419	2,895
KDDI	17	53,040	3,120	任天堂	3	73,731	24,577
シリコンスタジオ	13.1	48,984	3,739	トレイダーズHLDGS	275	71,261	259

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,862	924	13.5	8,417	848	10.1
株式先物取引	131	—	—	547	—	—
投資信託証券	54	—	—	52	39	76.1
コール・ローン	13,180	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 50

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				ヤマト	—	10	5,530	松本油脂製菓	0.7	—	—
サカタのタネ	7.5	—	—	大気社	5	—	—	トリケミカル	—	2	3,852
鉱業 (1.6%)				千代田化工建	—	9	7,641	中国塗料	17	—	—
日鉄鉱業	—	2.5	13,675	食料品 (一)				ライオン	17	5	9,195
国際石油開発帝石	18.5	9	10,602	森永製菓	38	—	—	コーセー	2.1	—	—
建設業 (6.3%)				森永乳業	32	—	—	ポーラ・オルビス HD	3.8	—	—
ベステラ	—	2.5	10,700	雪印メグミルク	9	—	—	フマキラー	—	12	7,932
銭高組	—	23	10,419	化学 (4.5%)				レック	—	5	17,725
不動産トラ	—	50	10,500	住友化学	30	—	—	天馬	9	—	—
前田建設	—	11	11,517	東ソー	28	—	—	ニフコ	3	—	—
イチケン	45	—	—	デンカ	34	—	—	医薬品 (0.6%)			
新日本建設	—	6.5	6,110	信越化学	—	1	8,591	J C R ファーマ	—	3.3	8,890
世紀東急	23	—	—	ステラ ケミファ	12.5	—	—	ペプチドリーム	4.4	—	—
福田組	16	—	—	カネカ	—	14	12,586	石油・石炭製品 (1.1%)			
日成ビルド工業	—	21	11,277	日本合成化学	14	—	—	コスモエネルギー HLDGS	—	10	15,660
ライト工業	11.5	—	—	宇部興産	70	—	—	ゴム製品 (1.2%)			
積水ハウス	13	—	—	タイガース ポリマー	—	10.5	7,266	朝日ラバー	13.9	11	10,659
ユアテック	19	—	—	ダイキョーニシカワ	2.8	—	—	ニチリン	—	4	6,824
日揮	—	10	20,520	竹本容器	6.4	—	—				

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年12月5日から2016年12月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,906千円
(B)／(A)	11.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.4%)				東芝	—	25	10,910	CYBERDYNE	9	—	—
神島化学	—	16	19,920	トレックス・セミコンダクター	—	6	10,086	その他製品 (1.6%)			
フジミインコーポレーテッド	8	—	—	ダブル・スコープ	26	4	6,880	パイロットコーポレーション	3.5	—	—
ニチハ	—	5.3	15,136	テラプローブ	13	—	—	タカラトミー	—	8.4	9,702
鉄鋼 (—)				ヤーマン	—	2	8,470	ビジョン	6	—	—
新日鐵住金	8.3	—	—	JVCケンウッド	50	25	8,200	任天堂	—	0.5	13,535
日立金属	11	—	—	日新電機	—	6.2	7,514	ナカバヤシ	58	—	—
非鉄金属 (2.1%)				大崎電気	—	7	7,917	電気・ガス業 (0.5%)			
JMC	—	1.2	1,796	富士通	—	15	10,167	イーレックス	—	2.5	6,942
三菱マテリアル	—	3	10,605	日立国際電気	—	7	15,232	陸運業 (—)			
住友鉱山	—	7	10,983	ソニー	8	3	9,480	西日本鉄道	28	—	—
リョービ	39	—	—	TDK	4.5	—	—	サカイ引越センター	2.5	—	—
アーレステイ	14	—	—	ミツミ電機	—	14	9,660	空運業 (—)			
アサヒHD	—	4	8,072	アルプス電気	6	3.5	9,800	日本航空	3	—	—
金属製品 (5.1%)				メイコー	—	20.8	13,707	倉庫・運輸関連業 (—)			
ケー・エフ・シー	4	—	—	クラリオン	20	—	—	日新	37	—	—
SUMCO	—	20	26,720	キーエンス	—	0.2	15,160	情報・通信業 (12.9%)			
川田テクノロジーーズ	—	1.9	13,129	シスメックス	3	—	—	システナ	13	—	—
RS TECHNOLOGIES	—	3.6	13,464	オーデリック	2	—	—	エヌアイディ	4.6	3.5	13,650
横河ブリッジHLDGS	16	—	—	フェローテック	26	—	—	夢の街創造委員会	—	4.7	11,881
東プレ	—	4.5	12,618	ヘリオステクノH	—	28	12,740	TIS	6.5	—	—
アドパネクス	—	6	10,188	日本アビオニクス	—	10	2,190	パピレス	—	2.5	9,950
機械 (10.5%)				カシオ	11	—	—	モルフォ	4.8	—	—
牧野フライス	19	—	—	太陽誘電	—	6.5	8,034	アイスタイル	29.5	—	—
ディスコ	—	0.9	11,745	村田製作所	2.3	—	—	エイチーム	—	3.5	8,172
日進工具	5.8	—	—	北陸電気工業	83	—	—	アーツパークHD	13	—	—
中村超硬	12	—	—	市光工業	—	28	10,584	エニグモ	18	3	4,083
ヤマシンフィルタ	—	22	22,990	SCREENホールディングス	—	1.5	9,600	テクノスジャパン	—	3.6	9,590
ヒラノテグシード	—	9	10,449	東京エレクトロン	—	1	10,000	じげん	22	—	—
やまびこ	—	9	12,330	輸送用機器 (5.9%)				FFRI	2	—	—
平田機工	—	1.8	12,510	東海理化電機	6.4	—	—	セレス	13	5.5	8,442
タツモ	—	4	11,224	川崎重工業	—	25	9,150	SHIFT	—	5	5,925
レオン自動機	20	—	—	日産自動車	23	—	—	CRI・ミドルウェア	—	3.2	9,334
ワイエイシイ	13.8	—	—	トヨタ自動車	11.5	—	—	情報企画	8.9	—	—
タクミナ	—	6.6	8,659	プレス工業	—	20	9,900	ディー・ディー・エス	21.9	—	—
アイチコーポレーション	24	—	—	河西工業	10	—	—	SRAホールディングス	7	—	—
酒井重工業	—	30	8,910	アイシン精機	4	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	3	7,200
北越工業	12	—	—	マツダ	11	10	18,505	データセクション	—	14	9,310
ダイキン工業	—	1.7	17,986	本田技研	—	7	23,114	ショーケース・ティービー	—	4.6	5,244
タダノ	—	8	11,408	富士重工業	5.5	2.5	11,525	sMedio	—	3.5	7,269
ダイコク電機	—	5	8,685	ヤマハ発動機	7.5	6	16,218	デジタル・インフォメーション	—	4	7,440
蛇の目ミシン	—	12.3	9,889	精密機器 (0.6%)				アイリッジ	2.6	—	—
三菱重工業	—	17	8,870	ナカニシ	1.8	—	—	PCIホールディングス	1.9	—	—
マミヤ・オーピー	86	—	—	ブイ・テクノロジー	5	0.8	9,584	AWSホールディングス	—	2	6,180
電気機器 (14.0%)				インターアクション	17.5	—	—	パリュエデザイン	—	2.6	8,619
日立	—	20	12,346	朝日インテック	5.3	—	—	Eストアー	—	7.3	7,613

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
インフォコム	12	—	—	だいこう証券ビジ	15	—	—	ジャパンマテリアル	9	2.7	9,477
オービックビジネスC	2.8	—	—	トレイダーズ HLDGS	140	—	—	I B J	9	12.5	8,587
東映アニメーション	2.4	—	—	保険業 (1.6%)				地盤ネット HOLD	—	25	8,850
インテリジェント ウェイブ	—	6.8	3,196	ニュートン F C	—	6	8,310	アライドアーキテクト	—	4.3	8,987
日本コロムビア	—	14	9,786	第一生命 HLDGS	11	—	—	アビスト	—	2.8	10,080
ネットワンシステムズ	24	—	—	東京海上 HD	3.8	—	—	シグマクシス	—	13.2	8,883
日本電信電話	4	—	—	アドバンテッジリスクマネ	12	—	—	エスクロー A J	—	7.6	10,556
アイネット	18	—	—	T&D ホールディングス	—	11	15,950	日本郵政	41	—	—
スクウェア・エニックス・HD	8	—	—	その他金融業 (一)				ロゼッタ	—	7	13,671
T K C	6	—	—	全国保証	4	—	—	鎌倉新書	0.4	—	—
福井コンピュータ HLDS	—	3.2	7,596	アイフル	25	—	—	ストライク	—	2.7	15,390
ミロク情報サービス	—	17	31,161	日立キャピタル	5.5	—	—	キャリア	—	2.5	11,887
ソフトバンクグループ	1.5	—	—	不動産業 (0.7%)				WA S Hハウス	—	1.6	7,368
卸売業 (4.1%)				サムティ	15	—	—	リログループ	1.2	—	—
横浜冷凍	17	—	—	オープンハウス	9	—	—	丹青社	1	—	—
ラクーン	—	23	10,212	ムゲンエステート	5.1	—	—	ステップ	15	—	—
UKC ホールディングス	—	4.5	9,648	ケイアイスター不動産	—	3	10,620				
ウイン・パートナーズ	—	3.7	6,882	シノケングループ	13	—	—	株数、金額	2,635.8	1,203.7	1,488,144
農業総合研究所	—	1.5	6,480	サービス業 (13.1%)				銘柄数<比率>	156銘柄	136銘柄	<98.3%>
岡谷鋼機	0.6	—	—	ネクスト	36	—	—				
日本ライフライン	—	2	4,834	日本M&Aセンター	3.8	—	—				
伊藤忠	14	—	—	データリンクス	7.6	—	—				
日立ハイテクノロジーズ	—	3	12,675	トライステージ	—	3.3	6,798				
三菱商事	—	4	10,230	クックパッド	8	—	—				
日本電計	12	—	—	総合警備保障	3.1	—	—				
ヨンキュウ	3.2	—	—	キャリアデザインセンター	16	—	—				
小売業 (1.8%)				ディー・エヌ・エー	—	2.8	8,680				
セリア	3	1.2	9,192	ヒビノ	3.7	—	—				
WD I	10.3	—	—	WDB ホールディングス	—	8	9,600				
富士山マガジン	3.6	—	—	ユナイテッド	15	6.5	11,017				
ヨシックス	5	—	—	セプテーニ HLDGS	11	25	8,200				
薬王堂	—	3.6	7,434	アミューズ	3	—	—				
クスリのアオキ	2.7	—	—	ケネディクス	24	—	—				
TOKYO BASE	—	5	9,585	ティクアンドギヴニーズ	—	13	10,660				
スタジオアタオ	—	0.3	1,114	シーティーエス	—	10.5	12,757				
ノジマ	24	—	—	アルプス技研	7.8	—	—				
青山商事	3.6	—	—	リゾートトラスト	5.1	—	—				
銀行業 (6.9%)				ウチダエスコ	—	5.7	5,973				
ゆうちょ銀行	21	—	—	デー・オー・ダブリュー	17	—	—				
三菱UFJフィナンシャルG	78	60	42,522	エフアンドエム	23	—	—				
りそなホールディングス	—	20	11,648	エン・ジャパン	7	—	—				
三井住友フィナンシャルG	—	11	48,433	テクノプロ・ホールディング	6	—	—				
みずほフィナンシャルG	210	—	—	アトラ	14	—	—				
フィデアホール	100	—	—	アドベンチャー	—	1.2	8,328				
証券、商品先物取引業 (0.8%)				レントラックス	17	—	—				
野村ホールディングス	—	18	12,164	イトクロ	8	—	—				

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
合計	株数、金額	2,635.8	1,203.7 1,488,144
	銘柄数<比率>	156銘柄	136銘柄 <98.3%>

(上場予定株式)

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.0%)			
イントラスト	—	0.6	378
不動産業 (0.1%)			
グッドコムアセット	—	0.5	975
合計	株数、金額	—	1.1 1,353
	銘柄数<比率>	—	2銘柄 <0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月 5 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1, 489, 497	93. 6
コール・ローン等、その他	102, 197	6. 4
投資信託財産総額	1, 591, 695	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月 5 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 591, 695, 472円
コール・ローン等	36, 081, 688
株式（評価額）	1, 489, 497, 600
未収入金	64, 423, 234
未収配当金	1, 692, 950
(B) 負債	77, 275, 958
未払金	59, 109, 995
未払解約金	3, 117, 300
未払信託報酬	14, 997, 805
その他未払費用	50, 858
(C) 純資産総額（A－B）	1, 514, 419, 514
元本	1, 467, 646, 772
次期繰越損益金	46, 772, 742
(D) 受益権総口数	1, 467, 646, 772口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 319円

* 期首における元本額は2, 990, 613, 336円、当中における追加設定元本額は1, 351, 519, 240円、同解約元本額は2, 874, 485, 804円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 319円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月 5 日 至2016年12月 5 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33, 050, 889円
受取配当金	33, 030, 296
受取利息	17, 288
その他収益金	18, 440
支払利息	△ 15, 135
(B) 有価証券売買損益	△ 45, 684, 539
売買益	816, 787, 088
売買損	△ 862, 471, 627
(C) 先物取引等損益	1, 729, 811
取引益	3, 940, 181
取引損	△ 2, 210, 370
(D) 信託報酬等	△ 41, 425, 306
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 52, 329, 145
(F) 前期繰越損益金	16, 227, 445
(G) 追加信託差損益金	82, 874, 442
(配当等相当額)	(12, 574, 151)
(売買損益相当額)	(70, 300, 291)
(H) 合計（E＋F＋G）	46, 772, 742
次期繰越損益金（H）	46, 772, 742
追加信託差損益金	82, 874, 442
(配当等相当額)	(12, 574, 151)
(売買損益相当額)	(70, 300, 291)
分配準備積立金	16, 227, 445
繰越損益金	△ 52, 329, 145

（注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注 3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30, 545, 297
(d) 分配準備積立金	16, 227, 445
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	46, 772, 742
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	46, 772, 742
(h) 受益権総口数	1, 467, 646, 772口